都市公園にある水田施設の現状およびその維持管理における市民参加の実態

A Paddy Field in a City Park, its Maintenance and Management by Citizen Participation

藤田知則* 大澤啓志** 勝野武彦**

Tomonori FUJITA, Satoshi OSAWA, Takehiko KATSUNO

摘要：水田を有する都市公園は、農的景観や自然に触れる機会の少ない都市住民にとって貴重な空間となっている。このような二次的な自然は人為管理が不可欠であり、その担い手の確保が今日的な課題である。本研究は、水田を有する都市公園の実態を把握するとともにその維持管理の体制について考察検討を行った。東京都および隣接3県において、水田を有する公園は計29箇所抽出された。公園内の水田の維持管理作業においては、ほとんどの公園で市民参加方式を導入しており、参加形態としては季節ごとのイベント的な管理作業から通年管理作業まで見られた。維持管理体制には、行政主体から市民主体まで幾つかの種類が見られ、それぞれの特徴について考察した。

1. はじめに

今日では都市域に残された緑地、特に水田を有する農的空間には「地域の原風景」「農文化の継承」「生物相保全」「自然との触れ合い」等、さまざまな機能が認識されている。これは、稲作を中心とした農耕文化が発達してきたわが国において、田園・里山の農的景観が人々の原風景であるためである。このため、水田を含む農的空間保全の施策が多方向から進められている。その一つとして、公園内に水田を整備することは都市内に農的景観を保つ有効な方法といえる。また、都市住民は身近にある農的空間をレクリエーション地として利用しており¹⁾、公園利用施設として整備・保全することは重要である。

今日の公園緑地には、市民参加や環境教育が強く期待されており、自然体験・農体験を通じた水田管理が既に多くの公園で行われている。既存の農地においては、農地法によって農家以外のものが所有や耕作をしてはならないとされており、市民が農作業を行うには公共の市民農園を利用するか、農地以外の土地を利用するか、農家の作業を手伝うという形しか合法的にはないとされている²⁾。特に、稲作体験は自宅の庭などで楽しむことのできる家庭菜園とは異なり個人単位で気軽に行えるものではないため、公共用地の公園内で稲作体験の参加の機会を提供することは意義深いものである。特に都市公園の場合、①市街化により減少してきた貴重な農的景観を都市域に永続的に残すことができる、②農的景観に触れる機会の少ない都市住民が自由に利用することができる貴重な空間である、③都市域には一定の数が設置される等の理由からより有効である。公園で行われる市民参加方式による水田管理は、多くの人が気軽に参加できる活動であり、イベント的な体験作業から水田管理の運営まで市民の多様な関わりを持つことが可能である。その結果、“お米を収穫する”過程で食・農・生き物・自然環境等に触れ、意識する機会を参加者に提供する³⁾。また、多くの人が自由に訪れることのできる公園で、市民や教育機関が水田で活動する風景は、それ自体賑わいのある農的景観として一般の来訪者にとって魅力となっている。同時に、公園内の水田管理活動に加われること、すなわち都市住民の農的景観維持への実体験やその参加可能性の魅力ともいえる。公園内に農村景観を整備することは、市民の公園利用の幅を広げるとともに、市民が農的な環境形成への働きかけ(=作用)を経験する場としても意義がある。

しかし、水田のような二次的な自然は人為管理が不可欠であり、公共用地の公園内での水田においても管理の担い手確保が今日的な課題となっている。例えば公園内の水田では、経験の少ない都市住民は田植え・稲刈り等のイベント的な体験作業は可能であっても、年間を通じた水田管理には経験を積んだ管理者が要するためである。そこで、本研究は都市域にある公園内水田の現状を把握し、各公園の水田管理における市民参加の実態を明らかにすることを目的として行った。公園ごとの水田の位置付けや経緯により管理者は異なるが、上述したように都市域の公園内水田を責任を持って管理する主体の確保とその継続は農村景観を維持する上で重要な要件であり、その実態把握は意義あるものと考えられる。

2. 研究方法

本研究では、東京都とその周囲3県(神奈川県・千葉県・埼玉県)を対象地域とした。調査は、まず都市公園法による公園の内、水田を有するものを抽出しリスト化した(2001年4月現在)。これは、既存資料による検索および対象地域内の全ての都県市町村区に対し公園管理を担当する部局への電話確認によった。なお調査の過程で、都市公園法以外の制度(例えば市民の森制度、歴史環境保全地域、自然公園法、自然活用型農村地域構造改善事業、市町村の条例による公園など)による保全緑地内の水田施設も確認されたが、今回は対象から除いている。

次に公園を管轄している自治体の公園管理担当者および公園内水田の維持管理を行っている団体(以下「水田管理主体」)の代表者に対し、ヒアリング調査を行った。ヒアリング調査は事前に作成したヒアリングシートを用いて行い、直接面談あるいは電話、FAX、電子メールによる回答・記入を併用して行った。またFAX、電子メールでは、ヒアリング項目の主旨が伝わり難い場合もあると予想されたため、必ず電話による確認を行った。ヒアリング調査は、2001年5月から11月にかけて実施した。

3. 結果

(1) 水田を有する都市公園の現状

都市公園法により公園内に設置される施設に、直接「水田・田んぼ」と表記されているものはない。しかし、実際に水田を有する公園は存在している。そこで、「公園内の一部に水を引き入れて稲を栽培している場所」を公園内における水田施設(以下「水田」

*日本大学大学院生物資源科学研究科 **日本大学生物資源科学部

表－1 水田を有する都市公園の状況

	No	公園 タイプ	公園名称	所在地	設置主体	公園種別	開園年	計画決定面積 (開園面積)	水田 面積	活動開始年 度
東京都	TK-1	▲	水元公園	葛飾区	東京都	広域	昭和40年	145.0ha(75.0ha)	200㎡	平成10年
	TK-2	▲	横十間川親水公園	江東区	江東区	地区	昭和61年	5.1ha(5.1ha)	250㎡	昭和61年
	TK-3	▲	江北公園内都市農業公園	足立区	足立区	地区	昭和59年	5.0ha(5.0ha)	1400㎡	昭和59年
	TK-4	▲	小石川後楽園	文京区	東京都	特殊(庭園)	昭和13年	7.1ha(7.1ha)	100㎡	昭和13年
	TK-5	▲	赤羽自然観察公園	北区	北区	地区	平成11年	5.4ha(5.4ha)	250㎡	平成11年
	TK-6	▲	浮間つり堀公園	北区	北区	街区	昭和35年	0.3ha(0.3ha)	63㎡	平成3年
	TK-7	▲	清水坂公園	北区	北区	近隣	平成6年	2.1ha(2.1ha)	100㎡	平成6年
	TK-8	▲	水車公園	板橋区	板橋区	街区	昭和60年	0.5ha(0.5ha)	130㎡	昭和60年
	TK-9	▲	秋の陽公園	練馬区	練馬区	近隣	昭和63年	1.8ha(1.8ha)	500㎡	昭和63年
	TK-10	▲	駒場野公園	目黒区	目黒区	近隣	昭和61年	2.9ha(2.9ha)	2500㎡	昭和61年
	TK-11	▲	次大夫提公園	世田谷区	世田谷区	特殊(風致)	昭和58年	2.9ha(2.9ha)	1400㎡	昭和61年
多摩地区	TT-1	▲	神代植物公園	調布市	東京都	特殊(植物園)	昭和36年	100.0ha(45.7ha)	300㎡	平成3年
	TT-2	●	野山北公園	武蔵村山市	武蔵村山市	総合	昭和52年	1.8ha(1.8ha)	1070㎡	昭和53年
	TT-3	●	野山北・六道山公園	武蔵村山市、瑞穂町	東京都	広域	昭和63年	256.8ha(122.5)	5000㎡	平成10年
	TT-4	●	鶴牧西公園	多摩市	多摩市	近隣	平成6年	5.7ha(5.7ha)	300㎡	平成6年
	TT-5	●	忠生公園	町田市	町田市	総合	昭和52年	8.3ha(8.3ha)	550㎡	平成6年
	TT-6	●	長池公園	八王子市	八王子市	総合	平成10年	14.6ha(19.7ha)	600㎡	平成10年
	TT-7	●	柳谷戸公園	八王子市	八王子市	近隣	平成12年	3.2ha(3.2ha)	350㎡	平成12年
神奈川県	K-1	●	新林公園	藤沢市	藤沢市	総合	昭和55年	16.2ha(16.2ha)	600㎡	昭和55年
	K-2	●	舞岡公園	横浜市戸塚区	横浜市	広域	平成4年	30.0ha(30.0ha)	6000㎡	平成4年
	K-3	●	こども自然公園	横浜市旭区	横浜市	広域	昭和47年	48.0ha(48.0ha)	1800㎡	昭和61年
	K-4	●	座間谷戸山公園	座間市	神奈川県	特殊(風致)	平成5年	32.1ha(29.1ha)	900㎡	平成5年
	K-5	●	四季の森公園	横浜市緑区	神奈川県	特殊(風致)	昭和63年	43.9ha(43.9ha)	1200㎡	平成10年
	K-6	●	茅ヶ崎公園	横浜市都筑区	横浜市	地区	平成7年	9.5ha(9.5ha)	500㎡	平成13年
	K-7	●	東葛根森林公園	川崎市宮前区	神奈川県	特殊(風致)	昭和53年	13.9ha(10.6ha)	100㎡	昭和53年
千葉県	C-1	●	21世紀の森と広場	松戸市	松戸市	総合	平成5年	50.5ha(50.5ha)	1030㎡	平成5年
	C-2	●	下田の森	柏市	柏市	都市緑地	平成11年	1.7ha(1.7ha)	420㎡	平成11年
	C-3	▲	野々下水辺公園	流山市	流山市	特殊(風致)	平成12年	1.1ha(1.1ha)	13㎡	平成12年
埼玉県	S-1	▲	新栄北公園	草加市	草加市	街区	平成13年	0.3ha(0.3ha)	59㎡	平成13年

※「公園タイプ」は、●:谷戸型公園、▲:非谷戸型公園を示す。

※「活動開始年度」は、公園内水田施設の維持管理活動が始まった年度を示す。

図－1 公園の分布

図－2 公園タイプと水田面積

と呼ぶ)と定義した。水田景観を有する施設は、都市公園法により設置される施設の「修景施設」や「教養施設」に当てはまる⁽⁴⁵⁾。対象とした1都3県において、上記のような水田を有する公園は全部で29箇所抽出された(表－1)。東京都では23区内で11箇所、多摩地域で7箇所、また、神奈川県7箇所、千葉県3箇所、埼玉県1箇所であった。(図－1)。全29箇所内、丘陵地や台地に平地が入り込み三方を斜面に囲まれている谷戸地形を有する公園が約半数を占めていた(以下「谷戸型公園」)。他は、谷戸型のような極端な凹凸がない非谷戸型公園であった。東京駅を中心に見ると、半径20km圏内には非谷戸型公園が多く見られ、半径20～40km圏やその境界線付近には谷戸型公園が多い。このエリアには、多摩丘陵や相模原台地、五日市丘陵、狭山丘陵など谷戸地形を作り出す丘陵地や台地が位置しており、この地形条件を活かした形で公園が整備されている。特に、神奈川県内の水田を有する公園は、すべてが谷戸型公園となっており、地域の原風景である谷戸地形と一体となった農的景観から構成されている。これは東京都の多摩地域や他の谷戸型公園についても同様のことが言える。

公園内水田の面積は、500㎡以下の比較的小さい水田を持つ公園が16箇所、そのうち、非谷戸型公園に該当するものが11箇所であった。一方、500㎡を超える水田は13箇所あり、そのうち、谷戸型公園に該当するものが10箇所であった(図－2)。500㎡を超える水田を持つ公園では、76.9%が谷戸型公園であり、上位2つは舞岡公園(約6000㎡)と野山北・六道山公園(約5000㎡)であった。また谷戸型公園は、比較的大規模な公園面積をもつものが多く、公園区分としても誘致圏が広く設定された総合公園や

広域公園などが多く見られた(表－1)。

各公園で水田管理活動が行われはじめたのは、およそ20年前からであった(表－1)。そのうち約半数は活動を開始してからまだ10年以内であり、管理活動として新しい取り組みであることが示された。

(2) 水田施設の維持管理体制

(i) 日常管理の担い手

公共用地の公園で水田を整備することは、水田管理への市民参加の機会を提供する。しかし、個人所有の農地とは違うため日常的な管理の担い手の存在が水田の維持に大きく関わるため、その人材の確保は重要な問題である。そこで、抽出した29箇所の公園において水田管理主体へのヒアリングを行い、日常的な管理を誰が担っているのかを明らかにした。その結果、日常の水田管理を行政主体で行っている公園から地元の農業関係者、もしくは市民による任意団体等によって行われている公園まで幾つかの違いが見られた。日常的水田管理作業を担っている人の立場により、大きく4つのグループに分けることができた(図－3)。

①行政直営管理 各市町村の公園管理部署の職員が日常的な管理を行う場合(TK-2, TK-7, TK-9, TT-1, C-1, C-3)、もしくは公園協会などのような第3セクター方式による行政の外郭団体が行う場合(TK-3, TK-4, K-7)が該当する。

②農業関係者管理 農業関係団体や地域の営農家(過去の営農家も含む)など農業関係者が日常的な管理を行っている水田(TK-6, TK-8, TK-11, TT-2, TT-3, TT-4, TT-5, K-1, K-3, K-4, K-5, S-1)が該当する。

図-3 日常的な維持管理の担い手

表-2 市民参加の状況

水田面積	該当公園	教育機関	イベント	日常	企画	運営	該当公園	教育機関	イベント	日常	企画	運営	該当公園	教育機関	イベント	日常	企画	運営
500㎡以上	TK-3		●				TK-11		●				TT-6		●	●	●	●
	C-1		●				TT-2		●				K-2		●	●	●	●
							TT-3		●									
							TT-5		●									
							K-1		●									
							K-3		●		▲							
							K-4		●									
							K-5		●		▲	▲						
	TK-2		●	●	▲		TK-6		●				TK-1		●	●	●	●
	TK-4		●				TK-8		●				TK-5		●	●	●	●
未満	TK-7		●				TT-4		●				TT-7		●	●	●	●
	TK-9		●				S-1		●				K-6		●	●	●	●
	TT-1		●										C-2		●	●	●	●
	K-7																	
	C-3																	
タイプ	行政直営						農業関係者						任意団体					

●：市民参加が行われており、希望すれば参加できる
▲：市民が関わり始めている、意見が反映されている
教育機関：小学校・中学校などの学校単位での参加
イベント：年間1日から数日程度のイベント的参加
日常：年間を通じて日常的な管理（水・除草など）を行う
企画：イベントや作業工程の企画等を行う
運営：水田の維持を担う組織の運営等を行う

③任意団体管理 市民を中心としたメンバーで構成される任意団体・協議会等が日常的な管理作業を行う水田（TK-1、TK-5、TT-6、TT-7、K-2、K-6、C-2）が該当する。
④教育機関管理 公園管理部署と協定を結び、公園内水田の日常的な管理作業をすべて学校団体が責任を持って行っているのがこれに該当する。該当する公園は、わずか1箇所のみであった（T

K-10）。
(ii) 市民参加の状況
水田の管理作業において、ほとんどの公園で市民参加方式を導入していたが（27箇所）、その市民参加の形態はさまざまであった。そこで、水田の維持には欠かせない日常管理を誰が担っているかということと、市民の関われる人数を規定すると考えられる水田面積によって各公園ごとの市民参加の内容を見た（表-2）。
①小学校団体の利用 面積500㎡以下の水田を持つ公園で、日常管理を行政・農業関係者が行っている場所では、小学校団体の利用が多く見られた（TK-2、TK-4、TK-6、TK-7、TK-8、TK-9、TT-1、S-1）。その場合、年数回程度の参加で小学校団体以外の一般市民の参加を行っている公園は、1箇所しか見られない（TK-2）。その公園においても、関わる市民の人数は十数名程度であり小学校団体の指導に関わっていた。規模の小さな水田では、学校団体以外の人の参加を許容できるだけの空間がないためと考えられる。
②農業関係者の貢献 農業関係者が日常管理を行っている公園は、全部で12箇所ありその内の11箇所です市民参加が行われていた。500㎡未満の公園では、上記の通り小学校団体の利用に留まるが、500㎡以上の公園では一般市民の参加も見られ、2つの公園（TK-11、K-3）においては小学校団体と一般市民の参加の両方を行っていた。農業関係者が水田管理を行う公園は他の管理主体と比較しても多く、小学校団体や一般市民が参加する場の提供に貢献している。特に、面積500㎡以上の水田の維持に対する貢献度は高いものと考えられる。しかし、一般市民が企画・運営段階に関っている事例はほとんど見られない。
③市民主体の活動 市民が中心になって活動している任意団体が日常的な管理を行っている公園は、水田面積500㎡以下のところが多かった。500㎡以上の公園2つにおいてもTT-6は水田面積600㎡であり、際立って大きな水田を持つK-2（6000㎡）を例外的に見れば、比較的小さい水田での活動が多く見られる傾向にある。しかしながら、これらの公園の場合、水田管理の企画や運営段階までも市民が担っている場合が多く見られる。他の公園と比較しても、小学校団体の参加、一般市民の参加、年間を通じた日常管理への参加、企画運営等への関与・参加など市民の水田管理への多様な関わり方を有していることが把握された。

4. 考察
(1) 公園の分布と地形

29箇所抽出された水田を有する都市公園は、その多くは東京駅を中心とした半径40km圏内に分布していた。東京都23区内や神奈川県東部の川崎市・横浜地域に多くの水田を有する都市公園が残されていた。それらの地域は、都市化が進み自然度が比較的低いエリアであるので、自然豊かな農的景観に触れることの少ない都市住民にとっては非常に意義深い空間である。また、半径20～40km圏の東京都多摩地域と神奈川県東部地域には、谷戸型公園が集中しており、丘陵・台地にある谷戸地形を活かして設置された公園内に水田がある。谷戸地形の低湿地部分は、水田耕作が伝統的な農法によって行われてきた空間である⁹⁾。各地で減りつつある谷戸の農的景観は、生物多様性確保や農文化の保全などの面からも重要視されており⁷⁸⁾、都市公園として保全することは意義深いことである。谷戸型公園の場合は都市公園法の公園区分において、誘致圏を広く設定された総合公園や広域公園に区分されるものが多い（表-1）。このため、広範囲の市民が関われることができるとともに、図-2の通り比較的大きな水田面積で整備される傾向が見られた。管理の運営方針や指導スタッフの人数などにより制限はあるものの、大きな水田面積を持つことは物理的な側面から多くの市民が作業に関わることを許容することになる。
(2) 日常管理の担い手問題と市民参加の現状

水田の日常管理の担い手については、大きく4つのグループに分けることができた。各グループの割合は、Ⅰ：31%、Ⅱ：42%、Ⅲ：3%、Ⅳ：24%（n=29）であった。以下、水田の管理の継続性や市民の関わり方に着目して考察する。

①行政直営管理においては、行政が日常的な維持管理を行うので水田管理の継続性は高いと考えられる。一部の公園（TK-2）では、日常的な管理を行政とともに市民ボランティアの育成を始めていたが、その取り組みは始まったばかり（平成13年度より）であり主体的な活動組織にするのか、受動的なままで活動を行うのか、その方向性は定まっていなかった。現状では、市民の関わり方は小学校団体へのサポートを通じた作業体験に留まり受動的であると言える。また、現状では市民参加を導入せず、行政のみで管理をしている公園でも、市民参加や学校団体の受け入れの検討がなされていた。しかし、水田面積が小さいため利用者の受け入れが困難という点、市民参加をコーディネートする人材の不足を問題視している。

②農業関係者管理においては、特定の農業関係者が日常的な管理作業を実施している。しかし多くの公園では、農業関係者の高齢化が目立ち、後継者問題が危惧されていた。また、彼らの水田管理への協力はボランティア的な要素が強く、概ね年度単位の更新となっていた。多くの公園では当面は現在の農業関係者が関わるので問題ないという見解をもっているが、長期的な人材確保はできておらず水田管理の継続性は不安定な状況であった。現在、農業関係者の水田管理に対する貢献は大きく、新たに水田管理を担う農業関係者を確保していくことが重要と考えられる。

③任意団体管理においては、多くの団体は安定した組織体制を形成しており、これらについては水田管理の継続性は高いと考えられる。一方、組織体制が未だ十分には確立していない団体が管理している水田でも、今後組織の充実に伴い水田管理の継続性は安定するものと推察される。しかし現状では、管理を担っている水田面積は小さい。されどK-2（6000㎡）において大きな水田面積の管理が行われていることを考えれば、他の団体においても組織の規模拡大・安定化が図られることで、現在高齢化問題を抱えている農業関係者に頼っている水田面積500㎡以上の管理を代わりに担える可能性がある。また、市民による管理計画策定、イベント等の企画・運営など主体的な活動が展開されているところが多く、日常的な管理に加えてイベント的な一般市民の参加も活発に行われていた。このように水田管理の企画・運営も含め、市民参加の形態が多様になるほど個人の活動意欲の程度に応じた参加が可能となっていた。

④教育機関管理においては、該当する公園は1箇所のみであるが、公園開設当初より水田管理を担っており、特別な理由がない限り

維持管理作業の中断は考えられにくい。よって継続性は比較的高いと考えられる。他の学校団体とは違い、基本的に教職員と生徒のみで水田の管理が実施されているが（田起こし作業時のみ、営農家の補助が入っている）、これには学校・教員による多大な努力により支えられてきた経緯がある。教員側の多大な努力があれば学校による管理も可能であることが示唆された。

5. おわりに

29箇所の水田施設を調べた結果、多くの公園で市民参加方式を導入していたが、一般市民にとっては余暇を利用した公園でのレクリエーションと言える季節ごとのイベント的な体験作業が多かった。この場合、日常的な水田管理主体として市民は機能しない。しかし、地元農業関係者と任意団体においては、市民が水田管理主体として機能していた。農業関係者の後継者問題とも関わることであるが、現在イベント的な関わりの方のみを市民を、今後管理主体として育成していこうと考えている公園は幾つか見られた。しかし、まだ少数であるとともに、市民ボランティアの育成・コーディネートの難しさを訴える担当者の声も聞かれた。公園内水田において市民参加の企画運営を担える市民リーダー層の確保・育成が重要だと考えられる。K-2（舞岡公園）では中心メンバーとして活動を担う人材育成に成功しており⁹⁾、このように一般参加の市民が企画・運営を担える人材までステップアップするための仕掛けが必要であると考えられる。また、イベント的な体験作業を1～数校程度の小学校団体だけが行っている公園が13箇所見られた。学校教育に稲作体験を取り入れる例が全国的に広がる中¹⁰⁾、他の学校団体の潜在的なニーズ・周辺住民のニーズを考慮した場合、現状の29箇所のみでは絶対的な面積・場所の不足は避けられない。今後とも各地の公園において水田を整備していくことが重要と考えられる。水田面積と作業に関わる適正人数の把握、企画・運営に関わる市民リーダー層の育成手法等、今回の調査からは明らかにできなかった点が多い。今後調査を重ねることで補っていく必要がある。

市民による水田の管理は多くの人が参加できる活動であり、農業を通じた環境への働きかけを体験する機会を提供する。市民が自ら体を動かし良好な環境の形成に関わることは、その場所への愛着心を高め公園をより身近な存在にする。市民参加による水田管理は、魅力ある都市公園づくりの一部を担うものであり、今後多くの公園で取り組まれることが望まれる。

謝辞：本調査は、各市町村の公園管理担当者や水田管理主体の方々への借しめない協力により成り立っている。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 1) 大澤啓志・勝野武彦（2000）：都市域の谷戸を活かした農的空間におけるレクリエーション利用実態と利用意識について：ランドスケープ研究 63(4), 329-333
- 2) 江成卓史（2000）：都市住民による山林・農地管理への課題と展望—里山市民活動フィールドとしての比較から：ランドスケープ研究 63(3), 186-189
- 3) 藤田知則・大澤啓志・勝野武彦（2001）：都市域の谷戸型公園における稲作体験を通じた環境意識変化：環境情報科学論文集 15, 191-196
- 4) 建設省都市局公園緑地課都市緑地対策室（監修）（1995）：公園緑地マニュアル 改訂平成7年度版：（社）日本公園緑地協会, 67-69
- 5) 建設省都市局都市計画課（監修）（2000）：都市計画法令要覧平成12年度版：ぎょうせい, 2203-2204
- 6) 重松敏則（1994）：里山・田園景観の現状と課題：公園緑地 54(6), 8-11
- 7) 守山弘（1997）：農村環境の生物多様性：農村計画学会誌 16(3), 199-204
- 8) 北尾邦伸（1998）：風土・文化伝承の場としての里山：ランドスケープ研究 61(4), 287-289
- 9) 大澤啓志（2001）：神奈川県舞岡公園における谷戸の保全：「生態学からみた身近な植物群落の保護」（大澤雅彦監）：講談社, 210-211
- 10) 宇根豊（2000）：「田んぼの学校」入学編：農山漁村文化協会, 149-151

Summary : Summary : The city park with a paddy field is precious space for city residents with having seldom seen the Rural landscape and touching little wildlife. But Rural landscape like a paddy field needs management by people. It is a problem who takes charge of such work. This research has grasped the actual condition of a city park with a paddy field. Moreover, it investigated about the maintenance management organization of a paddy field. The result is as follows. There were 29 city parks in Tokyo, Kanagawa, Chiba, and Saitama. In many parks, the citizen had participated in management. There was a citizen who does work several times and repeatedly per year. The maintenance management organization of some types was seen.